

令和4年度 学校評価報告書 (目標設定 (実施結果))

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月3日実施)	総合評価 (3月15日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策
1	教育課程 学習指導	一人ひとりの確かな学びを支えるための教育課程を編成し、教育目標の実現に向け、各教科等の指導を関連付けながら魅力ある授業を展開する。	①一人ひとりの確かな学びを支えるために授業内容表を作成し、系統的な教育課程を整備し、教育活動の充実を図る。 ② 学部での授業研究の充実を図り、教職員一人ひとりの授業力向上に取り組む。 ③ 地域に貢献する教育活動を教育課程に位置付け、地域資源の活用と開発を意識した計画と実践を行う。	①-1 年間指導計画を作成するにあたり、授業内容表を意識し、教科等の系統的な指導につながることに留意する。 ①-2 ICTを活用する等教育実践の発信を積極的に行うことにより、家庭と学校との連携を深め、効果的な学習を実践する。 ②-1 学校全体で、授業研究に取り組み体制を作る。 ②-2 授業研究等を通して、学部、学年ごとに授業の振り返りを行い、PDC Aサイクルを効果的に実践できるようにする。 ③ 地域に貢献する教育活動を教育課程に位置付け、地域資源の活用や教育活動の実践を進める。	①-1 授業内容表の整備と連動し、系統的な指導につながることに留意して、年間指導計画を作成することができたか。 ①-2 ICT等を活用し、教育実践の発信を積極的に行い、家庭と学校との連携を深めることで、一人ひとりの指導を効率的に行うことができたか。 ②-1 授業研究に取り組むための体制を整備することができたか。 ②-2 教員一人ひとりが授業研究等を通して、授業の振り返り、研修に取り組むことができたか。 ③ 地域に貢献する教育活動を教育課程に位置付け、実践することができたか。	①-1 小学部では、各教科の授業内容表をまとめることはできた。また、各学年の教科担当が集まり、年間指導計画や授業について情報共有や話し合いをすることで、他学年の取り組みや実態を知り、自分の学年の授業に生かすことができた。系統性については話し合いを重ねる必要がある。高等部では教科等意見交換会を年3回開催し、国語・数学、社会・理科、体つくりについて情報交換及び系統性に関する意見交換を行った。その際の資料として単元内容整理表を活用した。 ①-2 OriHimeの使用法、使用例を紹介した。 ②-1 小学部では、初任者に関して研究授業を参観できるように可能な限り体制を整えることができた。動画で視聴できるようにしたこと、反省会でのグループごとの話し合いが充実し、授業づくりに活かすことができた。 ②-2 授業検討会に関して、研究・研修チームが開催日程を研究授業の動画視聴が可能になるよう変更し、次第にはグループ討議を一部組み込んだことで、授業改善がより身近なものになった。 ③ 中学部では、各学年での地域に貢献する教育活動は生活の時間を中心に四季を感じたり植物等の観察をしたりする理科的な学習を行った。また、学校の位置する地域の社会資源を活用した学習活動で地域のひとりのやり取りや公共交通機関を利用する体験学習において社会的なマナーなど道徳の分野にわたる学習活動を学年の実態に応じて広く取り組むことができた。また、作業学習では作業活動を通して学習を通して身に付けて欲しい力について学部研究を中心に班ごとに検証、整理を行い実施案に反映させた教育活動の実践に取り組むことができた。	①-1 小学部では、表のまとめや情報共有はできたが、系統性についての話を深めることはできなかった。教科ごとの話し合いは継続しながら、できる教科から系統性を持った目標を立て、年間指導計画にいかしていく。また、話し合いの時間が持ちにくい場合は振り返りシート等を活用していく。 高等部では、今年度扱っていない情報、探Q!、作業、職業については、未作成のものもあるので、次年度も引き続き作成していけるとよい。教科等意見交換会についても、今年度扱っていない教科について行えるとういことと考える。 ①-2 使用率向上のため、今後も周知できるようにしていく。 ②-1 小学部では、動画での視聴は継続して行えることとよい。実際に授業を参観するには、学部内外の応援が必要になることが多い。検討会への参加を必須としたことで、学びになったが、その自分自身の授業の準備等の時間が減ってしまうことがあったので、参加の回数などは検討の余地がある。 ②-2 授業検討会では、授業者の思いを核に、一部グループ討議を取り入れ、PDCAサイクルによる授業改善を推進する。 ③ 社会情勢的に公共の資源を利用した体験的な学習を実施できるようになった今年度の反省等を整理し次年度は学部の校外学習、地域貢献学習の内容の整理を行っていく。今年度は作業学習を中心に地域貢献のねらいを整理してきたが、教科横断的な視点で地域に貢献する学習内容の検証もできるとよい	・学校運営協議会評価 保護者をもっと学校へ呼べるという。コロナ以前は保護者が学校へ来て、相談をすることができた。これから開校以来でできなかったことが緩和され、保護者がいつでも学校へ来る事が出来る環境が作れると良い。地域の方を講師に招き行った中学部の紙飛行機づくりの授業では、教職員が発射台を作るなど児童・生徒に合わせた対応を行っていることに感心した。学校に入ってもらい、どのような取り組みをしているか知ってもらうことが大切である。 ・保護者アンケート 魅力ある授業が行われているかという質問は全校でそう思うが78.2%であった。(昨年度より6.1%増) 自立活動や教科等の指導は専門性に基づき行われているかという質問は全校でそう思うが62.4%であった。専門性の向上に向けて研修等に意欲的に取り組んでいるかという質問に対しては、全校でそう思うが47.4%であった。記述意見としては授業参観の機会等学校で日頃の様子を見られるようにしてほしいという意見が数件見られた。	①-1 児童・生徒一人ひとりの確かな学びを支えるために授業内容表、単元内容整理表を作成、系統的な教育課程整備を進めることができた。系統性についての話し合いをさらに進めていく必要がある。 ①-2 Orihimeについて、年間を通して教育委員会に申請して借用し、訪問教育等で活用を行った。今後もオンラインの授業の整備を進める必要がある。 ② 教職員同士で授業を見合うことが出来る環境づくりに着手した。また研究研修チームにより、授業改善に向けた授業検討会を設定することが出来た。 ③ それぞれの学部において、校内研究をととして、地域に貢献する教育活動を教育課程に位置付け、地域資源の活用や教育活動の実践を進める。	①-1 今後継続して単元内容整理表等教科の系統性について整備していく。 保護者や外部の方の来校の機会を確保し意見をいただくことで、魅力ある授業づくりに生かしていく。 ①-2 次年度も様々な教育ニーズに対応するため、情報機器を活用した情報提供及び教育活動の実践を重ねていく。 ② 授業検討会の在り方、参加体制の整備等を進めていく。 ③ 次年度も校内研究を通して、地域に貢献する教育活動を教育課程に位置付け、地域資源の活用や教育活動の実践を進める。
2	児童・生徒 指導・支援	個別教育計画作成・運用システムを構築し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図る。	① 児童・生徒一人ひとりに応じた指導を行うために実態の捉え方や重点目標の設定について共通理解を図る。 ② 個別教育計画の記載について研修を行い、記載内容の充実を図る。 ③ 個別教育計画検討日を活用し、実態把握や評価を総合的に検討する。	①-1 児童・生徒一人ひとりの実態把握や重点目標の設定を専門職の活用、アセスメントの実施等多角的に行うことができたか。 ①-2 重点目標の設定について学部間で共通理解を行う機会を設定することができたか。 ② 個別教育計画の記載内容の充実を図ることができたか。 ③ 個別教育計画についての検討(振り返り日)を計画的に行うことで実態把握や評価を総合的に検討することができたか。	① 小学部では、アンケートを実施し、結果を基に2月に研修や試行でのアセスメントを実施予定。実施後、共通(おもにB部門、II類型)で行えるアセスメントについて検討していく。 中学部では、個別教育計画の目標や手立ての具体的な表記の仕方等についての研修を学部で行い、個別教育計画検討会で実態のまとめから考察までの見直しを行うことに取り組んだ。それに伴うアセスメントの検討までは及ばなかった。体験入学で取り入れているNCプログラムの活用と、太田ステージのアセスメントを通して生徒の実態把握の共通の視点ツールの利用について次年度へ向け整理していく必要がある。 ② 小学部では検討日が定期的に設定されていることで、目標の見直しや支援の手立ての見直しできた。検討のポイントを示されたことで、話し合いが進めやすかった。必要に応じてSLや専門職に適宜相談をし、進めることもできた。また、記録をSL、学部Lに回覧し、複数の目で確認することができた。 小・中学部段階の個別教育計画における通学支援の在り方や目標検討を進め、学部の自力通学に向けたマニュアルについて整備することができた。各学部の個別教育計画における通学支援の目標内容を確認し検討を進めている。 ③ 年間で予定されている検討日を学部ごとに工夫して運用できた。小学部では検討のポイントを示したり、必要に応じて専門職やSLに助言を求めたりしながら充実させることができた。中学部では実態のまとめから考察までの見直しをすることができた。高等部では、作業班や学習グループ毎の検討を行うことができた。	① 小学部では、まだ個別教育計画作成にいかすまでには至っていない。A部門の自立活動主たる児童や発語のない自閉症の児童のアセスメントについて等、検査キット等についてはさらなる検討が必要である。 ② 小学部では、来年度も検討日を設け、定期的に関係者で目標や手立てを確認し、児童の支援について考えていけるとよい。 中学部の自力通学段階から高等部の自力通学にスムーズにつなげていく部分を書式的部分も合わせて検討していけるとよい。個別教育計画の通学支援の目標を今後も検討し通学支援の段階をわかりやすくできるとよい。 ③ 各学部計画的に検討日を運用できている。継続していく。	・学校運営協議会評価 学校へ定期的に第三者がアドバイザーとして入っていることがあった。専門性について、客観的に捉えるための質問は全校でそう思うが84.2%であった。(昨年度より5.8%増) 一人ひとりの実態把握を深め、教育的ニーズに応じた指導や支援を図っているかという質問は全校でそう思うが72.9%であった。(昨年度より5.3%減) 自立と社会参加に向けて、現在と将来のつながりを考えた指導、授業づくりが行えているかという質問は全校でそう思うが64.7%であった。(昨年度より7.4%減) 保護者に対し、進路や福祉制度について十分な情報提供がなされているかという質問は全校でそう思うが59.4%であった。(昨年度より4.9%増)	①-1 児童・生徒一人ひとりの実態の捉え方について共通理解を図るために専門職の活用、アセスメントについての研修の機会を設け、実践する等の対応を進めることができた。次年度は、個別教育計画に活かせるようにアセスメントの実施に向けた整備を進める。 ①-2 重点目標の設定について、学部内では引継ぎを丁寧に行うことにより、継続的に重点目標を設定することができた。学部間の共通理解を図る機会を設定できなかった。 ② 個別教育計画の研修会を実施することができた。記載内容の充実に向けて研修の充実を図っていく必要がある。 ③ 各学部において、年間で予定されている検討日を学部ごとに工夫して運用できた。必要に応じて専門職やSLに助言を求めたりしながら充実させることができた。	①-1 今後アセスメントを実施していくための準備を進めるとともに、専門職、教育相談co.との連携の在り方についても整理していく。 ①-2 重点目標の設定についての共通理解を図ることについて今年度の取り組みを踏まえ、次年度に向けて検討の場を設定していく。 ② 個別教育計画の書式見直しの検討を進めていく。併せて、スケジュールの見直し、研修の設定等も検討していく。 ③ 今後も検討日を活用して、評価を総合的に行うことができるように進める。	
3	進路指導・ 支援	地域の関係機関との連携を築き、児童生徒が地域で豊かに暮らし働くことにつながる指導・支援を展開する。	① 高等部第一期卒業生を送り出すにあたり、児童・生徒の自立と社会参加に向けて、キャリア教育の推進を進める。 ② 学部間のつながりを踏まえ、地域資源を取り入れた作業学習の充実を図る。	①-1 高等部卒業後の生徒の自立と社会参加について整備を行う等児童・生徒一人ひとりのキャリアプランを検討する等キャリア教育の充実を図る。 ①-2 生徒の取組や変容について面談等を通して保護者に伝え、家庭との連携を含めたキャリア教育を進める。 ①-3 相談支援センター等地域関係機関との連携を強化し、進路支援を進めることができたか。 ② 作業学習のねらいや目的、地域との連携について検討し、実践を進めることができたか。	①-1 児童・生徒一人ひとりのキャリア教育を推進することができたか。 ①-2 面談等を通して保護者との情報共有を丁寧に行い、家庭との連携体制を深めることができたか。 ①-3 相談支援センター等地域関係機関との連携を強化し、進路支援を進めることができたか。 ② 作業学習のねらいや目的、地域との連携について検討し、実践を進めることができたか。	①-1 高等部では、探Q!の時間を中心に、シチズンシップ教育を展開した。模擬投票・生徒会選挙は、学部全体で取り組んだ。消費者教育、環境教育、政治参加教育、いのちの教育(性教育)等はそれぞれの学年でゲストティーチャーを迎えたりしながら実践した。 中3から高等部への移行は、作業班体験や見学販売会への参加を予定している。小6から中学部への移行は、体験入学前に担任が中学部の作業を知る機会を設けたり、児童が体験の機会を設けたりすることを予定している。 ①-3 ハローワーク、福祉事務所、各施設等との連携を継続的に行うことができた。卒業後も必要に応じて各機関と連携を図っていく。 ② 中学部では、作業コーディネーター、学部研究の担当を中心として作業学習で身に付けたい力について各授業計画作りや授業でのねらいを明確化し教員間で共有することができた。また、3年生の進路学習を作業コーディネーター、高等部リーダーの助言をもとに次の学部を意識した高等部見学や作業体験などを計画、実施することができた。 高等部では、作業Coを中心に、中学部作業チーム、学部L、学部SLで話し合いを行った。スムーズに移行できるよう、中3段階での作業班の見学・体験、後期作業販売会への参加を通して、高等部の作業について中学部段階で知る機会を設けた。また、生活力チェック表を中学部でも使用し、引継ぎ資料として活用することとした。	①-1 今後それぞれの内容に関して学年の中での系統性を視野にいれながら展開する必要があると思われる。 各学部の卒業年度生に見学、体験の機会を設けられるよう、年間計画に設定する。他学年については、作業の製品に触れる機会を設定したい。その際、学部内だけでなく、チーム内でも内容検討が必要と考える。 ①-3 生徒数の増加や地域の偏りに合わせて、進路相談会(CW懇談会)の日数を増やしていくことが必要である。 ② 中学部3年生の「高等部を知ろう」の進路学習及び、スムーズな移行に向けた中高の連携の形ができてきつつある。2年生、1年生の内容も年間計画に反映させて系統的な進路学習が進められるとよい。高等部では、今年度の取組について、次年度入学生徒の様子を見て、考察していく。	・学校運営協議会評価 社会に出ていくことは大変であり、他の就職先、事業所が良く見えて、やめると言い出すなど揉めるケースもある。まずは孤立しないことが重要であり、就労支援センター等と連携することが大切である。保護者も一緒に繋がり、知恵を出し合うと良い。 ・保護者アンケート 地域で「ともに学び、ともに楽しみ、ともに喜ぶ」教育活動に取り組んでいますかという質問は全校でそう思うが68.4%であった。学校が教育相談などによる支援に取り組んでいますかという質問は全校でそう思うが69.9%であった。	① 卒業生を初めて送り出すに当たり、シチズンシップ教育や消費者教育、環境教育、政治参加教育、いのちの教育等自立と社会参加に向けた教育ハローワーク、福祉事務所、各施設等との連携を継続的に行うことができた。 ② 作業コーディネーターを中心に、中学部および高等部の作業学習の内容整備、移行についても検討を進めることができた。	① 今後も各学部において、児童・生徒一人ひとりのキャリアプランを検討する等キャリア教育の充実を図っていく。卒業後のアフターフォロー体制についても整備を進めていく必要がある。 ② 今後も、作業学習における学部間のつながりをさらに整備し、地域資源の活用を推進する。

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月3日実施)	総合評価(3月15日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策
4	地域等との協働	共生社会の実現に向け、地域が積極的に学校運営に参画し、学校で、地域で「ともに学び、ともに楽しむ、ともに喜ぶ」教育活動を創造・展開する。	① 学校運営協議会、各部会、地域学校協働本部の活動を通して、地域の方が学校づくりに参画する仕組みづくりを推進、整備する。 ② 本校としての地域におけるセンタ－的機能の方向性を明確にし、推進する。 ③ 地域が参画した教育活動の充実を図る。	①-1 学校運営協議会や各部会で協議されたことが、反映できるようにする仕組みづくりを推進、整備する。 ①-2 学校運営協議会、各部会、地域学校協働本部の位置づけを整備し、学校づくりへの関わりを明確にする。 ②-1 本校におけるセンタ－的機能の方向性を明確にするための検討をすすめる。 ②-2 方向性の検討を進めた上で近隣小中学校、高等学校のニーズを把握し、全教職員が出前授業、教育相談等を通して、地域の教育力向上のためコーディネートを行う。 ②-3 地域関係機関や教員間での連携を図り、居住地交流や学校間交流等全教職員が交流及び共同学習を担う取り組みを進める。 ③-1 あおばフェスタ、スポーツフェスタ等の行事、施設開放を整備し、活動を充実させる。 ③-2 外部人材の活用を図り、通学支援や学習活動の充実を図る。	①-1 学校運営協議会や各部会で協議されたことが、職員に周知され、学校運営に反映される仕組みを整備することができたか。 ①-2 全教職員が参加して行った校運営協議会・教職員研修等の取り組みを通して、地域学校協働本部の教職員の理解が深まり、地域資源の活用に向けて、地域学校協働本部と積極的に連携を取ることが増えてきている。 ② 地域貢献活動や居住地交流等の活動を通して、センタ－的機能の役割は果たしている。しかし今の活動がセンタ－的機能と繋がっているという認識を持っていないのが現状である。 ②-3 高等部では係が中心となり、市ケ尾高等学校との交流について調整・実施することができた。市ケ尾高等学校との交流は、1学年はジャグリング部、2学年はダンス部、3学年はダンス部とサッカー部と学年で年2回行うことができた。校内宿泊学習での市ケ尾ユースウェーブの大学生による防災に関する授業も行うことができた。 居住地交流 保護者、相手校と担任が連絡を取り連携して行うことができた。 学校間交流 小学部：鉄小と合同授業を実施した。 中学部：みたけ台中と合同授業を実施した。 高等部：市ケ尾高校の部活動と各学年が交流した。 近隣の小、中学校、高校と作品交流を行った。 ③-1 スポーツフェスタにおいて、外部団体と引き続き来年度も継続して協力していただくよう、交渉することができた。・あおばフェスタの開催にあたり、外部と連携し、生徒の地域貢献につながるような発表、催し物、販売活動を計画、実践することができた。 学校開放の業務について、利用団体主体での運営も軌道に乗り、円滑に事業を進めることができている。 ③-2 校外行事でのボランティアのニーズが高まり、ボランティア不足が予想されたが、地域コーディネーターの協力を得ながら、児童・生徒の活動が充実するよう、配置することができた。	①-1 新たに地域学校協働部会を設置し、学校運営に関わる協議を行うことができるように整備を行った。地域学校協働本部の位置づけや地域の防災について等学校運営協議会、作業部会で検討されたことが学校運営に反映されることが、多く見られるようになってきている。 ①-2 全教職員が参加して行った校運営協議会・教職員研修等の取り組みを通して、地域学校協働本部の教職員の理解が深まり、地域資源の活用に向けて、地域学校協働本部と積極的に連携を取ることが増えてきている。 ② 校内の活動の何がセンタ－的機能と繋がっているのかが分かるよう、実践例を提示するなど校内での周知を行えることと良い。 ②-3 市ケ尾高等学校の状況によるが、今後も継続していきたい。 居住地交流については、相手校によってはあまり協力的でないことがあり、担任が苦勞することがあった。次年度は、お互いが有意義に交流できるように連絡を密にしていきたい。 学校間交流については、各学部がしっかりと計画し、それぞれ活動を工夫して行うことができたことで、次年度も、担当が変わっても持続的に行えることと良い。 ③-1 あおばフェスタでの等部の作業販売会については検討していく 学校開放については、学校開放事業運営委員会を通して、平日の学校開放実施等の検討を進める。 ③-2 引き続き、ボランティアに協力していただける方を募集していき、クラスのニーズに対応できるように努める。ボランティアバンクを教員に周知し、必要に応じて活用する仕組みを整える。	学校運営協議会評価 卒業後の卒業生と学校の繋がりを地域学校協働本部で作っていることと良い。マチコミメールをツールとして情報提供、情報共有を進めていけると良い。地域ケアプラザ等地域の協力を得て、余暇支援等を進めていることと良い。かながわパラスポーツ事業「オリオリ教室」についても地域学校協働本部と連携できると良い。 学校運営協議会、地域学校協働本部で保護者の意見を受け止められることと良い。保護者やボランティアの方も入り、熟議ができると良い。地域学校協働本部で保護者との交流会を企画し、保護者の意見、要望を受け止められることと良い。 ・保護者アンケート 居住地交流や学校間交流などの交流及び共同学習に積極的に取り組んでいきますかという質問は全校でそう思うが66.7%であった。 ボランティアなどの外部人材の活用を図っていますかという質問は、全校でそう思うが65.4%であった。(昨年度より3.1%減)	①-1 学校運営協議会を5回開催、各部会を3回実施した。全教職員、保護者代表が参加しての熟議等の取り組みを通して、地域の方が学校づくりに参画する仕組みづくりを推進した。 ①-2 地域学校協働部会において、地域学校協働本部の活動についての協議を進めることで、教職員と地域学校協働本部の連携を充実させることができた。 ②-1、2 教職員全員がセンタ－的機能を担っていることについて研修会等を通して意識付けを行うことにより本校におけるセンタ－的機能の方向性が見えてきている。さらに教職員に対して、センタ－的機能を担っている意識付けを進めていく。 ②-3 各学部において、地域関係機関や教員間での連携を図り、居住地交流や交流および共同学習の取り組みを進めることができた。 ③-1 あおばフェスタ、スポーツフェスタの実施においては、地域外部団体との連携を図り、地域貢献につながる活動を展開することができた。施設開放については、学校開放事業運営委員会、実行委員会を組織することで自主的な運営ができるように整備を進めることができた。 ③-2 地域学校協働本部の協力を得て、ボランティアの配置を進めることができた。	①-1 次年度についても学校運営協議会へ全教職員が参加しての熟議の場を設けるとともに、保護者や地域の方への参加呼び掛け、さらに地域の方が学校づくりに参画できるように環境整備を行っていく。 ①-2 地域学校協働本部の位置づけを明確にし、教職員や地域との連携を更に充実してけるように整備を進める。 ②-1、2 今後も研修等を通して、教職員全員でセンタ－的機能を担っていくための環境整備、研修等を行っていく。 ③-1 スポーツ文化プログラム、の運営について、学校運営協議会等において協議を行っていく。 ③-2 地域学校協働本部と連携し、ボランティアバンクの作成および活用を進めていく。また地域に対し、学校の情宣を進め、ボランティアの確保を図っていく。	
5	学校管理 学校運営	児童生徒、保護者、教職員、地域と誰もが安全・安心で、使いやすい整った教育環境の充実を図る。	① 感染症予防対策を含めた児童・生徒が安全に安心して過ごすことのできる教育環境を整備する。 ② 職場環境づくりの整備を推進する。	①-1 学校運営要項や各種マニュアルについての職員の共通理解を図り、活用を図るとともに適宜改善を行う。 ①-2 福祉避難所マニュアルや 会計マニュアル等の整備を進める。 ①-3 歯みがきや給食配膳等児童・生徒が感染症対策を行いながら、安全に活動を行うことができるように整備を行う。 ②-1 業務分担当表を整備し、教職員一人ひとりの業務の見えるかを進め、業務平準化につなげる。 ②-2 職員研修等を通して、教職員間の同僚性醸成に繋げ、連携強化を図る。	①-1 学校運営要項や各種マニュアルの活用及び改善を行うことができたか。 ①-2 福祉避難所マニュアルや 会計マニュアル等の整備を進める。 ①-3 社会情勢を踏まえた上で、安全に活動が行えるように整備を進めることができたか。 ②-1 業務分担当表を作成し、業務の見直しに繋げることができたか。 ②-2 教職員の同僚性を高め、職場環境の整備を進めることができたか。 ①-1 全校避難訓練、シェイクアウト訓練、防災研修等を実施し、反省をまとめた。マニュアルに大きな変更はないが、訓練内容や緊急時の細かな対応については反省を基に改善した。 ①-2 福祉避難所マニュアルや 会計マニュアル等の整備を進める。 ①-3 社会情勢を踏まえた上で、安全に活動が行えるように整備を進めることができたか。 ②-1 業務分担当表を作成し、業務の見直しに繋げることができたか。 ②-2 教職員の同僚性を高め、職場環境の整備を進めることができたか。 ①-2 年度半ばにあおば区役所福祉避難所設置担当職員と打ち合わせを実施した。協定締結までの大きな進展には至らなかったが、担当者や情報共有することで今後の課題や方針が明確になった。 職員への説明会を年度初めと夏に行い、会計ルールの周知を行い、適正な会計システムの活用を努めた。また、会計処理の一部を業務アシスタントと連携して書類の作成を行うことができた。 ①-3 希望団体に、歯科衛生士による歯磨き指導を実施した。児童生徒に、歯みがきについて興味や関心ももてる機会となった。また、口腔ケアについて、指導支援の参考になった。各学部、歯磨き指導について、現段階での可能な取り組みを検討し、試行している。 給食配膳については、各学部の実施状況等から検討し、「給食体制の変更について」を作成し職員会議で示し、周知した。 直接食材に触れて配膳下膳に関わることはできない場面が多かったが、導線の工夫を行い自分のみ配膳下膳を実施した学級もあった。 ②-1 業務分担当表の活用を図り、教職員一人ひとりの業務の見える化を図った。業務が多岐に及ぶことから、整備を十分に行うことが出来ていない状況ではあるが、業務の平準化に向けて、業務分担当表を更に整備していくこととする取り組みも進んでいる。 ②-2 職員研修を計画し、グループディスカッションを行う等同僚性の醸成を目指し、取り組んだ。また教職員の親睦会を企画し、連携強化に繋がるように、教職員がお互いのことを知り、理解する場を設定した。	①-1 学校における防災、防犯等の緊急時対応は日々変化していくものであるため、訓練や研修で得た反省を生かし、マニュアルの見直しや改善を繰り返していく。 防災、防犯において普段から意識できるようなツールを提示していく必要がある。緊急時の対応マニュアルの見直しを進めており、年度初めに配付予定している。 引き継ぎ資料・マニュアルの充実を努め、チーム員の情報リテラシーを高めていくとともに、全体にかかると業務については、全教員で取り組める体制を作る。作成して終わりでではなく、活用を呼び掛ける。また、見直しを続け、常に現状に合ったものにしていく。 ①-2 防災物品の拡充、保管方法等、校内における防災力を見直す必要がある。今後福祉避難所の協定締結に向けて、整備を行っていく。 ①-3 歯みがき指導については、感染状況をみて、可能な範囲で実施し、適宜反省をあげながら、改善をしていく。歯みがき指導における感染対策についても、全校で共通したものを検討できるとよい。 制限の緩和に伴う、給食指導や教員の支援、感染対策について、「給食体制の変更について」に基づいて進めていく。定期的に振り返りを行い、見直していく。必要物品等についても、学部等から意見をあげてもらい検討をしていく。摂食指導については、学部や部門によってルールの認識が違っていたため、全校で把握できると良い。 ②-1 次年度も業務分担当表の整備を進め、教職員一人ひとりの業務の見える化を推進する。それにより、業務の平準化を図っていく。 ②-2 次年度も職員研修を計画し、グループディスカッション等を通して、同僚性の醸成を目指していく。	学校運営協議会評価 防災について、実際にどのようにマニュアル化し、教員に徹底していくのか。まずは子どもたちの安全確保が難しい。自治会と応援協定を結んでいる学校もある。 保護者アンケート 児童・生徒が活動しやすいう施設設備、教育環境の整備が行われ、学校の美化・安全が図られていますかという質問は全校でそう思うが86.3%であった。 学校だより、学年だよりやホームページにより、保護者や地域へのわかりやすい情報提供に努めていますかという質問は全校でそう思うが73.5%であった。 学校の防災対策や連絡体制などは整備されていますかという質問は、全校でそう思うが64.6%であった。(昨年度より8.8%減)	①-1 学校運営要項や各種マニュアルについての職員の共通理解を図り、活用を図るとともに適宜改善を行うことができた。 ①-2 横浜市青葉区との福祉避難所協定締結に向けて情報収集を行った。 ①-3 今制限緩和にに合わせて歯みがきや給食配膳等の実施に向けた整備を進めていく。 ②-1 業務分担当表を整理することで教職員一人ひとりの業務の見える化を行い、業務の平準化へと繋げていきたい。 ②-2 次年度も不祥事や事故の防止に繋がるように、教職員間の同僚性醸成に取り組んでいく。		